法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-12

政治的社会化における連続と不連続(1)予備的考察

OKAMURA, Tadao / MATSUMOTO, Masao / 松本, 正生 / 岡村, 忠夫

(出版者 / Publisher)
法学志林協会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
法学志林 / 法学志林
(巻 / Volume)
93
(号 / Number)
2
(開始ページ / Start Page)
5
(終了ページ / End Page)
39
(発行年 / Year)
1995-12-25
(URL)
https://doi.org/10.15002/00004907

Hosei University Repository

政治的社会化における連続と不連続（一）

――予備的考察――

岡村忠夫
松本正生

はじめに――問題の所在
〔Ⅰ〕「政治家不信」と「政治不信」
一　政治家像
二　「政治不信」の構造（以上本号）
〔Ⅱ〕「政党支持」と政治的メンタリティ
一　政党への志向性と「保守―革新」枠組
二　政党識別パタンと「嫌いな政党」
三　政党イメージと「リアリズム―アンチ・リアリズム」枠組
付　単純集計表

はじめに――問題の所在

人々の政治意識は、いつ、どのようにして形成されるのか。一面から見れば、それは生涯にわたって形成されるといえる。しかし、他面、年齢が上昇するにつれて、体験や学習によって意識が再形成されるというよりも、既存の意

Hosei University Repository

識に合せて対象を見ていくという傾向が現われてくることも否定できない。古来、多くの研究者は、未成年期において政治意識の主要な部分が形成され、おとなになるとそれは比較的安定すると考えた。政治と教育との関係が政治学の主題の一つである理由である。多くの文献が述べているように、それはプラトン、アリストテレスにまで遡る。しかし、その実証的研究がはじめられたのは、二十世紀になってからである。一九三〇年代、メリアムは、政治社会が変貌するなかでの公教育を政治権力の正当性の培養と結びつけ、教科書を綿密に検討することによってその過程を明らかにしようとした。(1) しかし、ここでは政治意識の実態は、印象記述風に説明されるにとどまっている。政治と教育との関連、未成年期における政治態度形成過程の実証的分析の嚆矢は、一九六〇年代のイーストン、ヘス、グリーンスタインらの研究である。以後、未成年期における政治態度の形成は政治的社会化といわれるようになり、多くのデータが提出されてきている。(2)

政治的社会化研究に関していくつかの論点が争われてきているが、その一つは、未成年期のどの時期が政治態度の形成に重要であるかということである。イーストンやグリーンスタインらは八歳から十三歳のグレード・スクールの子どもを対象にしたが、シュワルツはさらに年齢が下の幼稚園児に注目した。ジェニングスとニエミは高校生が重要であるとした。(3) それぞれの主張には理由があろう。しかし、これまでなされてこなかった作業は、政治態度、政治意識の形成過程の年齢を縦断する検討である。(4) とりわけ、子どもからおとなへの連続的考察である。子どもの政治的社会化研究においておとなは社会化の媒体（agency）として扱われるにすぎない。子どもの態度形成におとながどのような影響をどれだけ与えるかという側面のみが対象にされてきているのである。そして、おとなの政治意識は子どもの政治的社会化の結果から類推されるという方法が一般的である。重要な問題は、未成年期において獲得された政

Hosei University Repository

治態度が、成人になってどのように維持され、変容するか、また、変らないものは何か、変るものは何かを明らかにすることではないだろうか。このように考えると、政治的社会化という概念を成年にまで拡大することも必要とされるであろう。(5)

おとなと子どもの政治態度、政治意識を綜合的に分析することには多くの障害がある。インタビューやアンケートによって意識をさぐろうとしても、低年齢層への質問はおとなには無意味であり、おとなに対する質問が子どもに理解できない場合も少なくない。また、同一の質問が可能であっても、理解される内容は、おとなと子どもでは大きく異なるであろう。そして、標本の年齢の幅を大きくとると、世代差とライフ・サイクルにおける年齢差とを弁別することが困難になる。われわれは、これらの問題を自覚しつつ、おとなと子どもを一貫してとらえる調査を計画している。本稿は、そのための予備調査の結果を報告するものである。

この目的に沿って、一九九四年八月、法政大学通信教育部夏期スクーリングに出席した学生一八八名、九月、埼玉大学教養課程の学生一〇七名に対してアンケート調査が実施された。これは集合調査法によって行われた。標本として大学生を選んだのは、彼らが子どもとおとなの接点に位置し、また、選挙権獲得前後の年齢層という点で政治的社会化の新しい様相を示すのではないかと考えたからである。また、通信教育部生には中高年者も若干存在することから、年齢構成における連続性が多少とも確保されると予想した。私立大学の通信教育生と国立大学生とではかなり性格が異なり、標本の幅を少しでも広げるのではないかと期待したが、今回の調査に関するかぎり、両者の間に大きな差異は認められなかった。若干の差がある場合、それは年齢差によるところが大きいと推定された。したがって、本稿では両者を合算した数値を用い、おとなと子どもの接点という側面を中心に考えていきたい。すでに述べたように、

Hosei University Repository

今回の調査は予備調査である。標本の数も多くなく、無作為に抽出されていない。そして、同年齢層のなかで大学生に偏向している。しかし、二十歳前後の年齢層という側面を中心に検討すると、今後の政治的社会化研究のいくつかの方向を示唆しているようである。

今回の調査結果を補完するために、次の調査結果を参照する。(6)

(1)　一九六八年　岡村忠夫他「生徒と政治についての調査」、小学校三年生から高校三年生まで、標本数・六、四一三、集合調査法、調査地点　東京都・神戸市・札幌市・長崎市・金沢市・広島県郡部・青森県郡部、調査校は便宜により選定。

(2)　一九八九年　相内俊一・岡村忠夫「社会についてのアンケート」、小学校三年生から高校三年生まで、標本数・四、二三二、集合調査法、調査地点　東京都・札幌市近郊・北海道北部の小都市・和歌山県郡部、調査校は便宜により選定。

(3)　一九七九年　地方自治協会「市民意識と地方自治」、母集団・全国の有権者、層別二段階抽出、標本数・二、〇一〇、面接調査法。

(4)　一九八七年　社会経済国民会議「有権者の生活意識と投票行動に関する意識調査」(「ＮＩＲＡ」調査)、母集団・東京都の有権者、二段階抽出、標本数・一、二〇〇、面接調査法。

本稿はまず、〔Ⅰ〕において、政治家像を中心に、子どもの政治意識とおとなの政治意識の連続、不連続を考える。これまでの政治的社会化研究は、政治家像を政治意識形成の基底として重視してきた。日本の子どもでも、さまざまな政治事象のなかで、まず意識されるのは政治家、とくに総理大臣の存在である。総理大臣を肯定的に見る、あるい

Hosei University Repository

は否定的に見るという態度は、年齢が上昇するにつれて他の政治意識の形成と結びついていく。この過程において「政治家不信」が顕在化する。この「不信」の内容は子どもにおいても複雑である。コトバの上での「不信」が必ずしも否定につながらない側面がある。子どもたちの多くは、いわば「醒めた」眼で総理大臣を見るのである。これをかりに「リアリズム志向」と呼ぼう。今日、おとなの間でも「政治家不信」が頂点に達し、それが「政治不信」につながるとの論調が盛んである。しかし、「政治家不信」は、汚職、派閥抗争にかかわるだけなのであろうか。今回調査した青年においても「政治家不信」の表現は顕著である。しかし、それと同時に、そこに「リアリズム志向」の契機が内在することも否定できないのである。「政治不信」が「政治家不信」と関連があるならば、「政治不信」の意味と構造も同じ文脈で分析されることが必要であろう。

〔Ⅱ〕の主題は、政党についての意識である。子どもの政治的社会化において、政党のイメージは、総理大臣のイメージより遅れるが、小学校上級頃から徐々に形成される。しかし、選挙権がない子どもにとって、政党は彼らの生活の外にある。したがって、選挙権を獲得する年齢の前後での政治的社会化は重要であろう。調査が行われたのは、村山内閣が成立した直後である。「五五年体制」が崩壊し、連立の推移も内容も複雑である。それまでの「保守」と「革新」という座標軸も消滅してしまった。このような状況を考えると、政党の認識は困難であるといえよう。しかし、青年は政党を識別し、選択しているのである。その基準は何であろうか。本稿はここで、政党についての新たな「認知スクリーン」の抽出を試みる。それは「投票しようと思う政党」と「投票したくないと思う政党」がペアとなった「政党識別パターン」である。これまで「拒否政党」は特定の政党に対するいわば政治風土的な拒否感情に帰せられることが多かったが、「拒否政党」のみが「投票政党」とは脈絡なしに単独で認識されているのではなく、「投票

Hosei University Repository

しようと思う政党」と「投票したくないと思う政党」とが同一の基準に沿ってペアとなっているというのがわれわれの作業仮説である。この「政党識別パターン」には大きく二つの方向があり、それぞれ「リアリズム志向」と「アンチ・リアリズム志向」という政治的メンタリティと深くかかわっていると考えられる。この政治的メンタリティは、子どもの政治的社会化で形成されるメンタリティと無関係ではない。

〔I〕「政治家不信」と「政治不信」

一　政治家像

未成年期における政治的社会化の研究で、これまでもっとも関心を集めてきた対象の一つは政治家像、とりわけ大統領、総理大臣といったトップ・レベルの政治家のイメージである。イーストン、ヘス、グリーンスタインらは、幼い子どもたちは、さまざまな政治事象のなかで、まず大統領についての情緒的イメージを抱き、それを基底として政治態度を形成していくと考えた(7)。イーストンは、その過程において、政治体系に対する一般的支持（diffuse support）が培養されると見た(8)。日本における政治意識の形成でも、子どもたちは年齢的にかなり早い時期から総理大臣についてのイメージをもち、その評価態度が他の政治意識の形成と関連していく過程が観察されている(9)。日本の子どもたちの間では、政治家を積極的に肯定する態度は、小学校上級生以上ではほとんど見られない。それはおとなの「政治家不信」に連続するものであり、また、おとなの「不信」が子どもに影響を与えているともいえる。こうした

Hosei University Repository

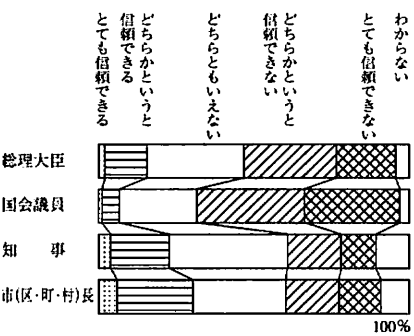
「政治家不信」を慨嘆する声は大きい。しかし、その前に「不信」の内容と意味を検討することが必要であろう。まず、次の質問の結果を見られたい。

問15 あなたはここにあげる人々を信頼できますか、それとも信頼できませんか。それぞれについて、(1)～(6)の番号でお答えください。

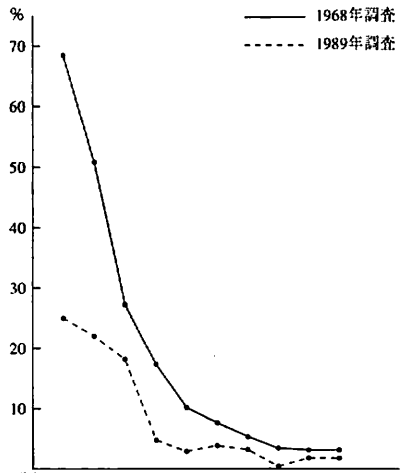
(a)総理大臣 (b)国会議員 (c)知事 (d)市（区・町・村）長

(1)とても信頼できる (2)どちらかというと信頼できる (3)どちらともいえない (4)どちらかというと信頼できない (5)とても信頼できない (6)わからない

1-1図
問15 政治家に対する「信頼」
N＝295



1-2図
子どもによる「総理大臣：正直」の評価
「とても正直」＋「正直」の比率

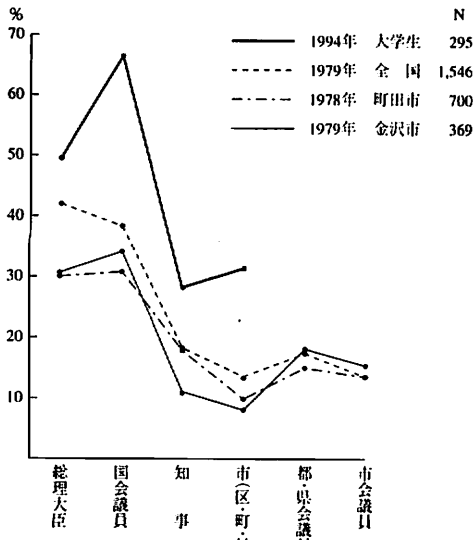


N										
1968年	630	626	631	641	580	657	593	725	628	702
1968年	382	374	409	416	441	459	449	444	428	420

Hosei University Repository

どのレベルの政治家を見ても積極的に肯定するものは少数である。否定的評価が多いのは、「国会議員」「総理大臣」の順に国レベルの政治家であり、「知事」「市・区・町・村長」はそれほどでもない。この傾向は、後述するように子どもにおける政治的社会化、一九七九年の成人を対象とする調査にも共通している。一・二図は子どもを対象に一九六八年と一九八九年に「総理大臣」の「正直」について、問15と同じく五段階評価で質問した結果である。中学生以上になると、「総理大臣」を「正直」とするものはほとんどいない。[10] 一九六八年は佐藤内閣の中間であり、内閣支持率は四〇%前後と平均的なラインを維持していた。これに対して、一九八九年は、史上最低の内閣支持率を示した竹下内閣が退陣し、それにつづく宇野内閣も短命に終った。そして「リクルート疑惑」は頂点に達していた。後に高い内閣支持率を得る海部内閣は発足したばかりであった。このような背景は子どもたちにも低学年から影響を与えている。一九八九年の子どもの方が「総理大臣」の「正直」についてより否定的である。[11] しかし、一九六八年の子どもでも、学年が上昇すると「総理大臣」を「正直」と考えるものはほとんどいなくなる。首相が肯定的に見られない傾向は永続的である。[12]

1・3図
問15　政治家に対する「信頼」：異なる調査の比較
「どちらかというと信頼できない」＋「とても信頼できない」の比率



問15の「信頼」に類似した質問は、一九七九年の成人調査でも用いられた。一・三図は「信頼」につ

Hosei University Repository

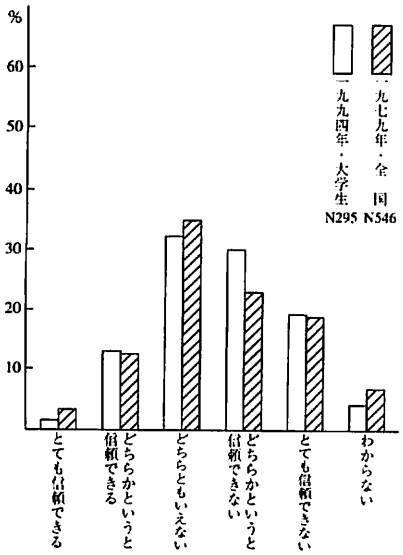
いての否定的評価、「どちらかというと信頼できない」と「とても信頼できない」の比率の合計を示す。各政治家についての否定的評価は今回の方がかなり多い。しかし、年齢別に見ると、一九七九年の二〇歳代は今回の大学生とほぼ一致する。一九七九年の調査で見ると、二〇歳代から六〇歳以上にかけて、「総理大臣」についての否定的評価は五六%から三〇%へ、「知事」では三〇%から九%へと漸減する。[13] これは、成人になってからも政治意識が変容する側面を示唆している。[14] 一・三図で観察されるもう一つの傾向は、国の政治家と地方の政治家との区別である。否定的評価が多いのは国の政治家であって、地方の政治家はそれほどでもない。これは子どもの政治意識の形成から一貫して認められる傾向である。子どもに対して、「総理大臣」と「知事」の「正直」と「責任」について評価を求めると、「総理大臣」が常により否定的に見られるのである。[15] 問15は、国会議員一般、知事一般、市・区・町・村長一般について質問している。とはいえ、国会議員が集合名詞として理解されることが多いと推測されるのに対して、地方の政治家では、特定の個人がある程度意識されるのではないだろうか。一九六八年の子どもの調査では、東京都、北海道、石川県、広島県、青森県、一九八九年の子どもの調査では、東京都、北海道、和歌山県において「知事」についてたずねた。地域差よりも国の政治家と地方の政治家との差の方が大きい。一九七九年の成人調査の前年、東京都町田市と石川県金沢市において予備調査[16]を行なったが、一・三図に見られるように、比率の分布はほぼ一致している。革新系市長でも、保守系市長でも差は現れないのである。後に見るように、大学生はそれぞれの首相についてはかなり異なった判断を下す。国の政治家と区別される「知事」や「市長」についてはなぜ相違が見られないのであろうか。

その理由の一つとして、地方の政治家が「政治家」と表象される契機が弱いことが考えられる。地方政治、地方政府という表現が用いられることはない。それは地方自治であり、地方自治体である。中学生に対するパーソナル・イ

Hosei University Repository

ンタビューで、国会、東京都、区と範囲が小さくなるにつれて政治も少なくなるという意見があった。[17] 今回問16「一般に政治というとき、それは市区町村とはあまり関係がなく、主に国に関係したことである」という意見に「そう思う」と答えたのは五一%である。「政治がわるい」のであれば、それが「国の政治」と結びつけられる可能性はかなり大きいということもできよう。しかし、より大きい理由は情報量の差ではあるまいか。国と地方を問わず、人々がえる情報はその大部分をマス・メディアに依存せざるをえない。ここでの情報量は圧倒的に「国の政治」が多い。ここで見られる地方政治家に対する態度は、情報量の差、したがって関心の度合を反映しているとも考えられよう。地方政治家は否定される傾向が弱い。しかし、それと同時に、熱狂的に支持されることもないのである。関心が少ないから否定も少ない。別の側面から見れば、「国の政治」にそれだけ関心があるということになるであろう。

1・4図
問15　総理大臣に対する「信頼」：比率の分布
1994年と1979年の比較



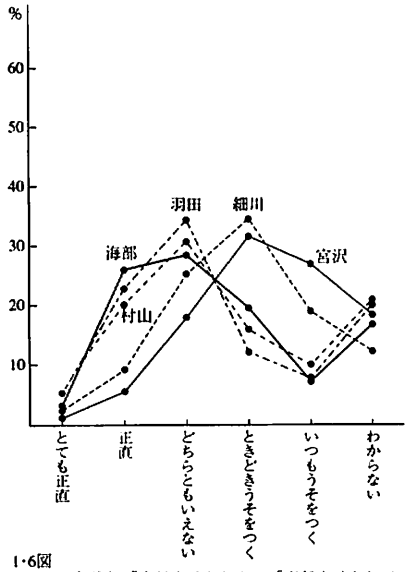
さて、否定的に見られる「国の政治家」の内容はどのようなものであろうか。調査時期、標本の質の違いにもかかわらず、首相一般の評価の比率の分布の傾向は変らないように思われる。

一・四図は、「総理大臣」の「信頼」を今回と一九七九年成人調査の結果とを対照させたものである。今回の方が「どちらかというと信頼できな

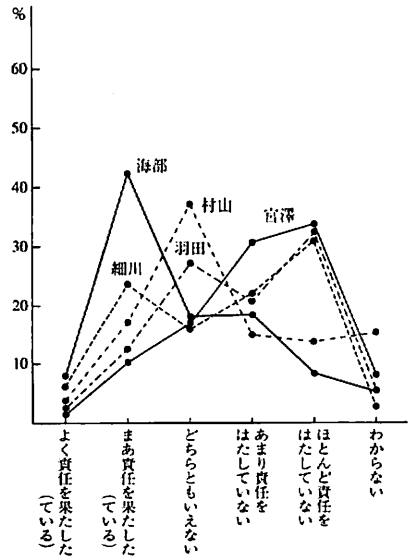
Hosei University Repository

い」がやや多いが、両者はきわめて類似している。「総理大臣」を肯定的に評価するグループは少数であり、「どちらかというと信頼できない」「とても信頼できない」が多い。しかし、五つの選択肢では「どちらともいえない」がもっとも多く、否定的評価といっても「とても信頼できない」と極端なタームで否定するものは二〇%弱とそれほど多くない。つまり、「政治家不信」は穏健なのである。「政治家不信」についてマス・メディアの影響がしばしば強調される。しかし、マス・メディアの情報がそのまま政治意識に反映されるのであれば、政治家はより否定的に見られるはずである。穏健な「政治家不信」は、子どもの政治的社会化とも連続している。子どもには、総理大臣一般の「正直」と「責任」についてたずねたが、一九六八年の高校三年生で「いつもうそをつく」は二二%、「ほとんど責任を

1・5図
問5　各首相「正直」「うそつき」の比率



1・6図
問6　各首相「責任をはたした」「責任をはたしていない」の比率



Hosei University Repository

はたしていない」は一〇％であった。竹下内閣、宇野内閣が相次いで退陣した一九八九年の高校三年生ですら「いつもうそをつく」は三九％と過半数には遠く、「ほとんど責任をはたしていない」は二二％にすぎない。このような穏やかな「政治家不信」は、不信とはいいきれない契機を内在させているようである。その一つの側面は、総理大臣一般と個々の総理大臣のイメージを関連させることによって明らかになる。

海部、宮澤、細川、羽田、村山の各首相について次のように質問した。

問5　さて、海部俊樹、宮澤喜一、細川護熙、羽田孜、村山富市の最近の五人の首相について、それぞれお聞きします。

先ず、海部元首相は正直だと思いますか、うそつきだと思いますか。

(1)とても正直　(2)正直　(3)どちらともいえない　(4)ときどきうそをつく　(5)いつもうそをつく　(6)わからない

(以下同様。「責任」も同形式で村山のみ現在形、他は過去形。)

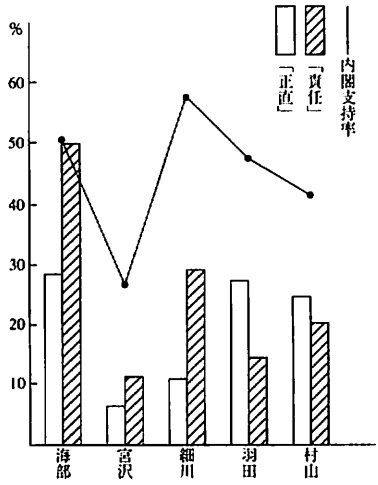
回答の比率の分布は一・五図、一・六図に示す通りである。首相一般のイメージはかなり固定的であるが、個々の首相はそれぞれに評価されている。まず、「正直」から見ていこう。比較的肯定的に見られるのが海部、羽田、村山であり、否定的に見られるのが宮澤、細川である。これは、マス・メディアの論調と関連させて理解できよう。[18] 宮澤は、竹下内閣の副総理・蔵相のとき、「リクルート事件」とのかかわりでその釈明が三転し、辞任せざるをえなかった。また、首相在任中、テレビ番組で「政治改革を必ず成し遂げる」との言質をとられ、それが「うそをついた」こととしてしばしば言及された。「政治改革」を約束し、それが実現できなかったという点では、宮澤も海部も同じである。しかし、海部の場合、金権とかかわりがうすい「クリーン・イメージ」は崩れることなく、「さわやかな」弁舌、「懸

Hosei University Repository

命な」態度が「正直」の側に傾斜させているのであろう。細川の「正直」の評価が低いのは、佐川急便からの借金を説明できず、それがもとで内閣を投げ出したことと結びつけられよう。羽田、村山の「正直」は、テレビが提示するパーソナリティが背景にあるのであろう。海部、羽田、村山でも、もっとも多いのは「どちらともいえない」であり、「とても正直」はほとんどいない。肯定するといっても、それは積極的ではない。

「責任」では、各首相の評価にさらにバラツキが現われる。もっとも評価が低いのは宮澤である。宮澤は五五年体制のもとでの最後の首相であった。「政治改革」の失敗、「PKO」に対する態度が「責任」と関連する側面も考えられようが、一般大衆の次元では、「佐川急便事件」と首班選出のときの「小澤面接」がより意味をもつであろう。竹下派会長代行の小澤一郎に支持を乞うた「面接」は、宮澤が傀儡であるとの印象を決定づけた。細川には山が二つある。「ほとんど責任をはたしていない」がもっとも多く、次に「まあ責任をはたした」である。このような分極化には、唐突な辞任のスタイルと、内閣発足直後の高い内閣支持率の余韻とが働いていると考えられる。羽田と村山に「どちらともいえない」が多いのは在任期間が短いためである。しかし、「何もせずに」やめてしまった羽田には「ほとんど責任をはたしていな

1・7図
問5　各首相「正直」評価，問6各首相「責任」評価と内閣支持率
「とても正直」＋「正直」，「よく責任をはたした」＋「まあ責任をはたした」



Hosei University Repository

い」がより多くなり、在任中の村山はそれほど「責任」が追求されない。むしろ、村山の評価がまだ留保されているといえよう。一・七図は、各首相の「正直」「責任」についての肯定的評価と、それぞれの内閣の退陣にもっとも近いときの内閣支持率[19]である。両者の間にはかなりの関連が認められよう。細川の内閣支持率が高いのは、「国民福祉税」の提案と撤回以前であり、また、前述の「佐川急便」とのかかわりもまだ表面化していなかったためである。全体の傾向として、「正直」よりも「責任」の方が内閣支持率と結びついている。

首相の個別評価は「選挙で投票する政党」とも関連する。「好きな政党」をたずねた後、われわれはさらに次のように質問した。

> **問20**　それでは、好きな政党があるかないかは別にして、選挙で選ぶとすれば、どの政党を選びますか（複数でもかまいません）。（アンケート用紙に政党名が列挙されている。）

政党と他の政治意識との関連の詳細な検討は本稿の〔Ⅱ〕を参照されたい。「好きな政党」では「なし」が圧倒的であるが、「選挙で選ぶ政党」＝「投票政党」では「なし」「わからない」は合せて八％にすぎなかった。「投票政党」は首相の評価にどのような影響を与えているのであろうか[20]。一・一表は、「よく責任をはたした」と「まあ責任をはたした」の合計の比率と、「ほとんど責任をはたしていない」と「あまり責任をはたしていない」の合計の比率を「投票政党」別に示したものである。調査時点において、自民・社会・さきがけの連立は実現していたが、新進の結成にはまだいたっていない。海部は自民を離れ、首班指名では、新生・日本新・民社の「改新」と公明の支持をえていた。ここに見られる各首相の評価は、村山内閣成立前後の複雑な連立の移り変りと組合せをかなり反映している。宮澤を除き、ゴシック体の数字は調査時の連立、連携の政党のものである。「責任をはたした」で見ると、海部はど

Hosei University Repository

の「投票政党」でも高い評価をえているが、新生、日本新でより高くなっている。宮澤は逆に全般的に低いが、自民では比較的高い。細川、羽田の新生、日本新との結びつきは鮮明である。村山は社会から好意的に見られている。「責任をはたしている」の肯定的評価では、連立を組んでいる自民とさきがけの比率が低いが、「責任をはたしていない」の否定的評価では社会とともに低くなっている。他の首相の否定的評価「責任をはたしていない」でも、大体同じ傾向が観察される。いうまでもなく、これだけのデータで首相の評価と「投票政党」との関連を一般化することはできない。「投票政党」の差よりも各首相の差の方が大きい。そして、標本数が少ないため、統計的有意差を述べて

1.1表　問6×問20各首相の「責任」と「投票政党」

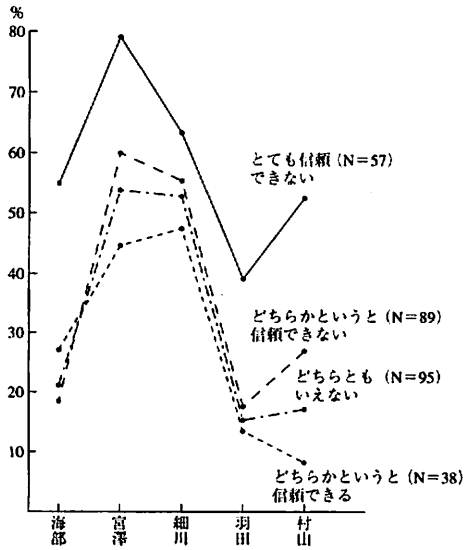
(1)「よく責任をはたした」＋「まあ責任をはたした」の比率

N	自民	社会	新生	日本新党	さきがけ
	69	43	61	45	66
海部	54	37	59	56	44
宮澤	20	2	13	7	8
細川	17	21	44	45	18
羽田	9	5	26	27	15
村山	16	33	23	16	20%

(2)あまり責任をはたしていない」＋「ほとんど責任をはたしていない」の比率

	自民	社会	新生	日本新党	さきがけ
海部	19	37	21	27	27
宮澤	52	63	70	76	70
細川	65	61	39	36	62
羽田	58	72	38	49	52
村山	26	28	30	36	14%

1·8図
問5×問15　首相一般への「信頼」から見た各首相「うそをつく」の比率
「ときどきうそをつく」＋「いつもうそをつく」



Hosei University Repository

も意味はないであろう。しかし、投票経験が少ない大学生のかなりの部分が、政党の区別が曖昧になり、連立が変転するなかでこのような態度を示すことは、やはり注目すべきであろう。青年は政治の世界を見ているのである。

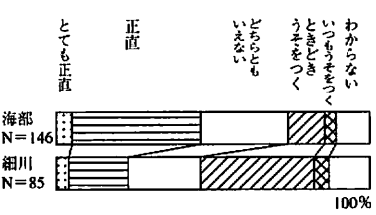
すでに見たように、首相一般のイメージは未成年のかなり早い時期から定着しているように思われる。しかし、青年は、個々の首相についてはそれぞれに判断を下す。首相一般のイメージと個々の首相のイメージとはどのようにかかわっているのであろうか。一・八図は、問5「首相の正直」と問15「総理大臣に対する信頼」とをクロス集計した結果である。すなわち、首相一般について「どちらかというと信頼できる」「どちらともいえない」「どちらかというと信頼できない」「とても信頼できない」と考える四つのグループが五人の首相の「正直」をどのように見ているかを示している。宮澤と村山にややバラツキが大きいものの、「どちらかというと信頼できる」「どちらともいえない」「どちらかというと信頼できない」の三つのグループは、個々の首相の「正直」について似かよった評価をしている。そこから一貫して大きく離れているのは「とても信頼できない」のグループである。首相を極端なタームで否定するグループが他の政治意識で独自の様相を示すことは、子どもの政治的社会化でも見られるところである。[21] 彼らは一貫して否定的である傾向が強い。消極的に肯定するグループと消極的に否定するグループは、個々の首相の「正直」との関連において弁別することが困難である。視角を変えてみると、これらのグループは、首相の一般的イメージにそれほど拘束されることなく、自由に判断できるということではないだろうか。この性格は「とても信頼できない」にもある程度浸透している。このグループもまた、それぞれの首相について否定的である傾向を強くもちつつも、個別に評価をするという側面をも有している。

調査結果に現われた数字を見るかぎり、「政治家不信」は未成年のかなり早い時期に定着し、そして成年の間でも

Hosei University Repository

永続しているように思われる。「政治家不信」はステレオタイプになっているといえよう。しかし、そこにはステレオタイプに包摂されえない部分も認めざるをえない。首相のイメージについていえば、未成年から青年にかけての政治意識の形成に一貫して流れているものは、否定してもそれを徹底させない態度とある程度多角的に見る視線である。総理大臣についての子どものイメージ形成では、高学年になると、総理大臣の「正直」について「どちらともいえない」「ときどきうそをつく」と考えるグループのかなりの部分が総理大臣の「責任」を肯定的に評価している。全体の比率から見ても、「正直」より「責任」についてより少なく否定的である。[22] 今回の大学生の場合、この傾向は見られない。むしろ、首相の「責任」がより批判的に見られることが多い。この相違は、二〇歳前後における政治的社会化を再検討する必要を示唆している。しかし、大学生でも各首相の「正直」と「責任」とをクロスさせると、子どもの政治的社会化から連続している側面が現われてくる。一・九図は、「責任」の評価が高かった海部と細川について「正直」との関連を示す。海部が「責任をはたした」と考えるグループで「とても正直」あるいは「正直」とするものは過半数に満たない。細川ではそれはさらに少なく、二〇%強にとどまる。要するに、首相が「責任をはたしている」条件として、必ずしも「正直」である必要はないことになる。「責任をはたした」のNが少ないが、他の首相でも同様の傾向が見られる。

1・9図　問6×問5　首相「よく責任をはたした」＋「まあ責任をはたした」における「正直」評価の分布



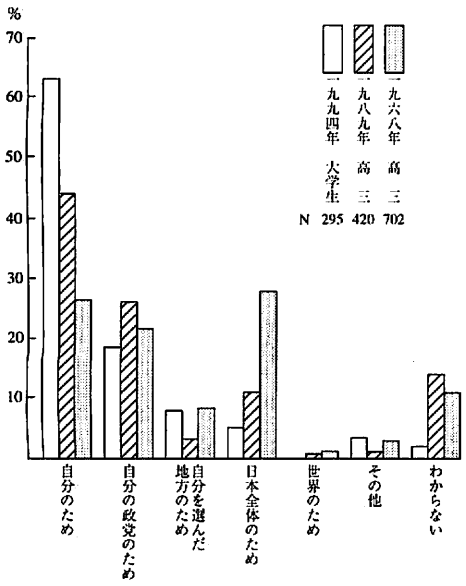
総理大臣像は成年期において固定的ではない。個々の首相はそれぞれに

Hosei University Repository

評価される。とはいえ、このことは、青年が自律的に判断していることには直接にはつながらないであろう。内閣支持率とその首相の評価とがかなりの関連性をもつことを見ると、世間の風潮、とりわけマス・メディアの影響が作用していると考えられる。しかし、それは、青年が政治家、政治についての情報を受容していることを意味する。青年は政治の世界と切断されているのではない。そして、マス・メディアの情報に接し、自分自身の判断がそこに働くとき、未成年期に獲得したと思われる認知スクリーンもまた影響を与えていると推定されるのである。

二　「政治不信」の構造

1・10図
問9「国会議員は誰のために働いていると思いますか」



最初に見たように、政治家でもっとも否定的に見られているのは国会議員である。「信頼できない」とする態度は、総理大臣よりはるかに多く、六七%である。このような政治意識は「政治不信」につながっていくのであろうか。まず、国会議員を「信頼できない」の内容から見ていこう。

問9　国会議員は誰のために働いていると思いますか。一つだけ選んでください。
(1)自分のため　(2)自分の政党のため　(3)

Hosei University Repository

自分を選んだ地方のため　(4)日本全体のため　(5)世界のため　(6)その他（　）　(7)わからない

この質問も一九六八年と一九八九年に子どもになされているので、高校三年生の結果を合せて示しておく。まず今回の大学生を見ると「自分のため」が圧倒的に多い。国会議員についてしばしばいわれる「地元利益」＝「自分を選んだ地方のため」は少数である。「党利党略」＝「自分の政党のため」も多くない。彼らのイメージのなかにはおそらく「地元利益」や「党利党略」もあるであろう。質問の形式を変えれば――たとえば、二つ選択というように――顕在化してくるかもしれない。[23] しかし、一つの選択では、「自分のため」が六三%に達するのである。原理としてマス・メディアが強調し、また国会議員自らも宣伝する「日本全体のため」は五%にすぎない。一九六八年、一九八九年、一九九四年の結果を比較すると、かなりの差がある。「自分のため」は、二六%、四四%、六三%と増加し、「日本全体のため」は二八%、一一%、五%と減少する。高校三年生についていえば、この変化は、総理大臣像との関連で述べたように、「政治家不信」が浸透した結果であるといえよう。今回の大学生がその変化をさらに拡大しているのは、「政治不信」がさらに進行しているからか、高校卒業後の政治的社会化によるものかは、現存のデータからは何ともいえない。

1.2表　問9×問15

問9. 国会議員:「自分のために」働いているの比率

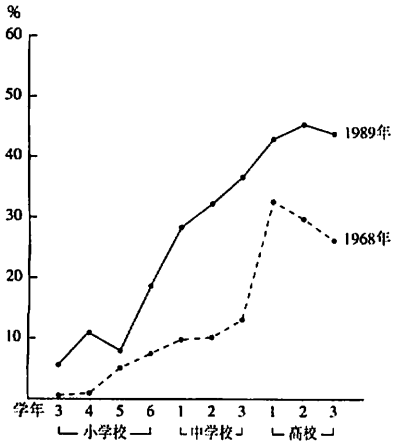
問15. 国会議員への「信頼」	54	58	82%
とても信頼できない			
どちらかというと信頼できない			
どちらともいえない			
N	74	102	94

「日本全体のため」「世界のため」に働くということが「自分のため」につながるという解釈もありうるであろう。しかし、他の回答結果と関連させてみると、その内容は否定的イメージであるといわざるをえない。これを問15の国会議員に対する「信頼」とクロスさせると、「どちらともいえない」「どちらかというと信頼できない」「とても信頼できない」の順に「自

Hosei University Repository

分のため」の比率が高くなっている。とくに「とても信頼できない」のグループでは八二%が国会議員は「自分のため」に働いていると考えている。このことは、子どもの政治的社会化からも推測できる。一・一一図は、一九六八年と一九八九年の調査における「自分のため」の比率を学年別に示したものである。いずれの調査においても、「自分のため」の比率は高学年になるにしたがって上昇する。これは総理大臣に対する否定的評価の学年による増加と軌を一にしている。一九六八年より一九八九年の結果に「自分のため」が多いのは、すでに述べたように、子どもの世界にも「政治家不信」が浸透しているからであろう。今回調査の大学生を見ると、一九八九年の高校三年生の四四%よりはるかに多い六三%が「自分のため」と答えている。これは、高校卒業後の政治的社会化がもたらすものも検討する必要があるが、「リクルート事件」「佐川急便事件」「ゼネコン疑惑」などで国会議員が主役として多く登場したことの影響が大きいようにおもわれる。

1・11図
国会議員「自分のために働いている」の比率
1968年調査，1989年調査（Nは1・2図を参照）



「自分のため」の具体的内容は、次の質問の結果からより明らかになるであろう。これは、一般に流布している表象からプラス・イメージとマイナス・イメージを三つずつ選び、子どもを念頭において作成されたものである。大学生には問題があるかと懸念したが、連続性を確認するためあえて今回も使用した。

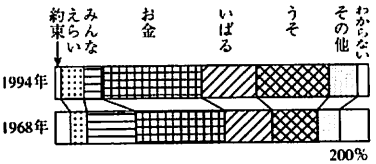
問11　国会議員といったとき、あなたが思いつくものを二つ選んでください。

Hosei University Repository

(1)約束を守る人　(2)えらい人　(3)みんなのためにつくす人　(4)お金をこっそりもらって悪いことをする人　(5)いばる人　(6)うそをつく人　(7)その他（　）　(8)わからない

ここでも大学生と高校三年生の比較から見ていこう。調査時期が隔たり、年齢も異なっているにもかかわらず、両者は類似している。大学生の方がマイナス・イメージがやや多いとはいえ、ともにマイナス・イメージが圧倒的に多く、その順位も「お金」「うそ」「いばる」の順になっている。「お金をこっそりもらって悪いことをする」「うそをつく」という国会議員のイメージは、疑獄の頻度とは関係なく永続的であるといえよう。選択の組合せを示したものが一・三表である。もっとも多いのは「お金」＝「うそ」であり、これに「お金」＝「いばる」を加えると過半数を超える。それほど多くはないが、「お金」＝「えらい」が六%ある。これは「えらい」が必ずしもプラス・シンボルではないことによると考えられる。子どもにインタビューすると、一生懸命仕事をするお父さんが「えらい」のと、総理大臣が「えらい」のとではその意味を区別することが多い。[24] 後者は社会制度上「え

1・12図
問11「国会議員といったときおもいつくもの」　二つ
1994年 大学生，1968年 高校三年生
（Niは1・10図参照）



1・3表　「国会議員といったとき思いつくもの」——組合せ

	えらい	みんな	お金	いばる	うそ	その他	わからない
約束	0	2	0	*	0	*	0
えらい		2	6	1	3	2	1
みんな			1	1	1	1	0
お金				17	36	5	*
いばる					9	3	*
うそ						2	1
その他							2

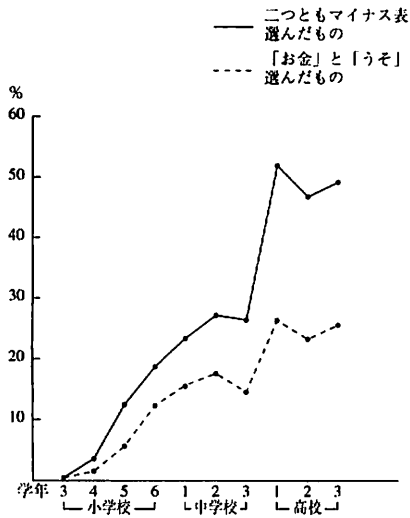
（＊四捨五入して1%未満）

Hosei University Repository

らい」のであって、尊敬の対象にはならない。国会議員は、「えらい」にもかかわらずではなく、「えらい」ゆえに「お金をこっそりもらって悪いことをする」のである。[25] 国会議員についてのこのようなイメージは、未成年期において着実に多数派を形成していく。一・一三図を参照されたい。青年の意識は、子どもの政治的社会化と連続している。

国会議員についてこのように見てくると、「政治家不信」には根深いものがあり、最近になってより強くなってきているといえよう。しかし、そこには徹底した「不信」ではない側面も存在する。その一つは、国会議員の否定が「穏健」であることである。国会議員を否定するといっても「とても信頼できない」と極端なタームで否定するものは三〇%をやや上まわる程度である。つまり、七〇%弱が国会議員に対して「穏健」である。ここで首相についての観察を援用すれば、「どちらともいえない」「どちらかというと信頼できない」と考えるグループは流動的であって、「どちらかというと信頼できる」とするグループと大差ない。しかも「とても信頼できない」でも、どこまでも否定的ではない。今回、国会議員のこの側面についてクロス集計し具体的に検討する余裕はなかったが、政治家に対する態度としてこのように推量できるのではないだろうか。もう一つは、国会議員一般と個々の国会議員との区別である。ここでも首相について見たことを振り返ってみたい。首相一般についての評価が低く、かつ

1・13図
「国会議員といったとき，思いつくもの」二つ
マイナス評価の学年による推移　1968年調査
（Nは1・2図を参照）



Hosei University Repository

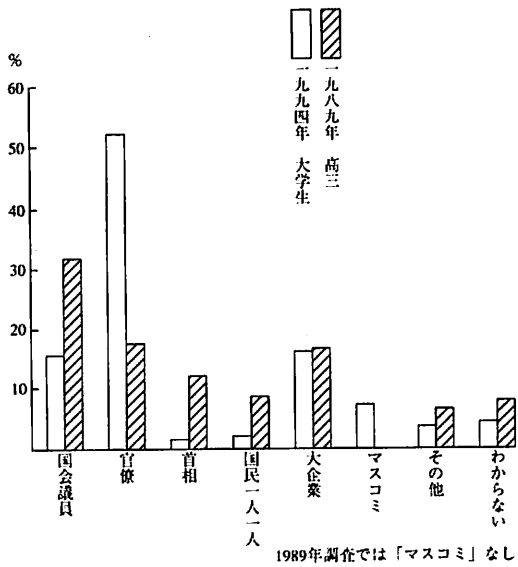
それが固定的、永続的であっても、個々の首相はそれぞれに評価される。国会議員についても同じようにいえよう。「お金をこっそりもらって悪いことをする」「うそをつく」というイメージを、自分が投票する候補者に貫徹させることは困難であろう。もとより、有権者は自分が投票する候補者がどこまでも「清く、正しく、美しく」とは考えない。問題は「お金」「うそ」の閾＝許容範囲であり、閾を超えなければ、本稿の〔Ⅱ〕で考察する「リアリズム」のなかで理解されよう。「政治家不信」はたしかに表明されている。重要なのは、その内容と意味である。

さて、首相や国会議員は、政治のなかでどのように位置づけられるのであろうか。

問8 いまの日本の政治を実際に動かしている人は、誰だと思いますか。一つだけ選んでください。
(1)国会議員 (2)官僚（政府の役人） (3)首相（総理大臣） (4)国民一人一人 (5)大企業（大きな会社） (6)マスコミ（新聞やテレビ） (7)その他（ ） (8)わからない

選択肢が同じではないので比較はできないが[26]、参考までに一九八九年の高校三年生の結果を一・一四図に合せて示しておく。まず、公教育でもマ

1・14図 問8 「いまの日本の政治を実際に動かしている人」（Nは1・10図を参照）



1989年調査では「マスコミ」なし

Hosei University Repository

ス・メディアの論調でも強調される「国民一人一人」がきわめて少数であることが目につく。その比率は今回で二%であり、高校三年生でも八%にすぎない。しかし、これはタテマエとしての「国民主権」を否定するものではない。子どもたちに「日本の政治を誰が動かすのが一番よいと思いますか」とたずねると、「国民一人一人」の比率は、小学校三年生では一九%であるが、六年生で七三%、中学校から高校にかけて八〇%前後に達する。ところが、「実際に政治を動かしている人」になると、様相は一変する。「政治を動かすべき人」と「実際に政治を動かしている人」との乖離は明らかである。しかし、「国民一人一人」に代って「政治家」が登場するのではない。「国会議員」は一五%、「首相」にいたっては一%にすぎない。高校三年生では「国会議員」が多いが、それでも三一%で「首相」と合せても過半数にとどかない。したがって、「政治家不信」といっても、それは権力者に向けられたものではない。「不信」は蔑視であっても憎悪ではないといえよう。今回の大学生で圧倒的に選ばれているのは「官僚」である。これは、ライフ・サイクルの差よりも、最近の政治事情の影響が大きいように思われる。内閣は短命であり、首相の強力なリーダーシップは見られない。連立政権がつづくなかで、政党の対立の軸は不明確になってしまった。国会で何が決定されているのかがよくわからない。そして「官僚主導」という表現がマス・メディアにしばしば登場する。しかし、「官僚主導」の内容が有権者にどれだけ見えているのであろうか。「政治を実際に動かしている人」＝「官僚」という意見は、「官僚主導」という雰囲気に対する反応であろう。「国民一人一人」が政治を動かしていないことは自覚されている。しかし、他の誰であるかは見えていないのではないだろうか。

「政治家不信」は「政治不信」になり、さらに「政治離れ」につながるといわれる。一九九五年の参議院議員選挙での記録的な低投票率は、それを裏づけるものとして引照される[27]。この傾向は今回の調査でも現われている。

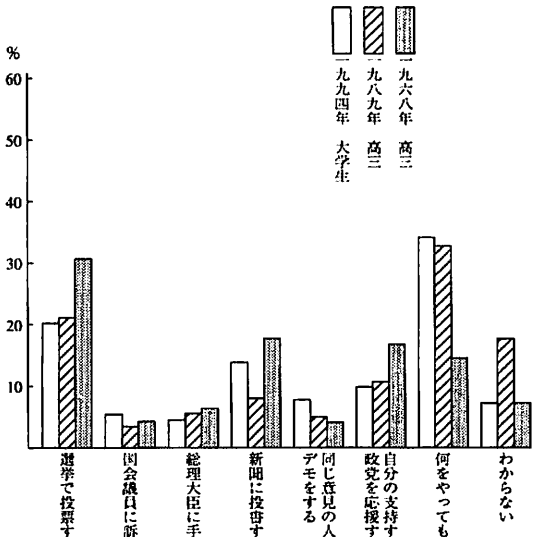
Hosei University Repository

問10　あなたの意見を政治の上に反映させるには、どうするのがもっともよいと思いますか。

(1)選挙で投票する　(2)国会議員に訴える　(3)総理大臣に手紙を書く　(4)新聞に投書する　(5)同じ意見の人とデモをする　(6)自分の支持する政党を応援する　(7)何をやってもむだだ　(8)わからない

この質問は、一九六八年、一九八九年、子どもたちにもなされている。今回の大学生と一九八九年の高校生とでは、比率の分布がきわめて類似している。一九六八年の高校生とこれらを比較すると、「政治不信」の進行がうかがえる。すなわち、「選挙で投票する」が減少し、「何をやってもむだだ」が増加している。低学年からの推移を見ると、小学校三年生では「わからない」が六〇%と高率であるが、年齢が上昇するにつれてそれは着実に減少する。しかし、それにともなう増加が特定の選択肢に集中することはない。上級生になるにつれて比較的多くなるのは「何をやってもむだだ」である。子どもの政治的社会化において、公教育はタテマエとしての「国民一人一人」を増加させるが、「選挙で投票する」方向への影響は大きくない。子どもにおいても、青年においても、「政治に意見を反映させる方法」についてバラツキが認められる点は共通している。選択がわかれるのは、次

1・15図
問10　「意見を政治の上に反映させるには」
（Nは1・10を参照）

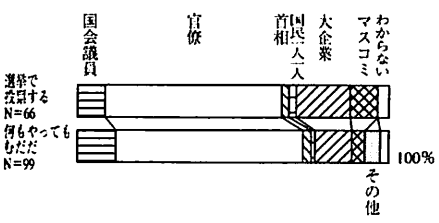


Hosei University Repository

の二つのいずれかであろう。一つは、人々の間で態度・意見が多様である場合であり、もう一つは、それぞれの個人の内面における選択が曖昧である場合である。前者であれば、それぞれの意見を弁別する特色が現われるはずである。ここで見られるバラツキはどちらに由来するのであろうか。この問題を「選挙で投票する」と考えるグループと、「何をやってもむだだ」とするグループの性格を検討することによって考えていきたい。この二つは比較的多数から選ばれており、正反対の政治態度、つまり、「選挙で投票する」は現行の政治制度において正統とされる態度であり、「何をやってもむだだ」は「政治不信」を端的に表現するものと考えられるからである。

まず、問8と問10をクロス集計し、この二つのグループが「政治を実際に動かしている人」をどう考えているかを見よう。「選挙で投票する」では「大企業」「マスコミ」が多く、「何をやってもむだだ」では「国会議員」「官僚」が多い。しかし、その差は大きくなく、両者はむしろ類似しているといった方がいいであろう。「何をやってもむだだ」が「官僚」「大企業」をあげるのは、政治制度を軸に考えれば、理解できる。しかし、「選挙で投票する」グループも圧倒的多数が「官僚」「大企業」を選んでいるのである。選挙と関係がある「国会議員」「首相」「国民一人一人」はわずかである。この側面に注目すれば、「政治に意見を反映させるには選挙で投票する」と考えるグループが選挙に政治的有効性感覚をもっているとはいいがたい。では「何をやってもむだだ」のグループは、選挙を否定するのであろうか。問20「好きな政党があるかないかを別にして、選挙で選ぶとすればどの政党を選びますか」との関連を見ると、「何をやってもむだだ」の

1・16図
問8×問10　「選挙で投票する」と「何をやってもむだだ」の「政治を実際に動かしている人」



Hosei University Repository

グループでも政党名をあげている。しかも、選ばれた政党の比率は、一・一七図が示すように、「選挙で投票する」グループとあまり差がないのである。「選挙で投票する」という態度の基底にも「政治不信」は存在し、「何をやってもむだだ」といっても政治から完全に離れているとはいえない。といっても、青年が現実に投票するかどうかは別の問題である。一九九三年の総選挙で、東京都のある区の一つの投票区における有権者全員についての調査報告がある。[28] 区全体の投票率は五六%であったが、二〇歳は三一%、二一―二四歳は二九%、二五―二九歳は三七%であった。

「選挙で投票する」と「何をやってもむだだ」の区別は、次の未来像との関連でも明確ではない。

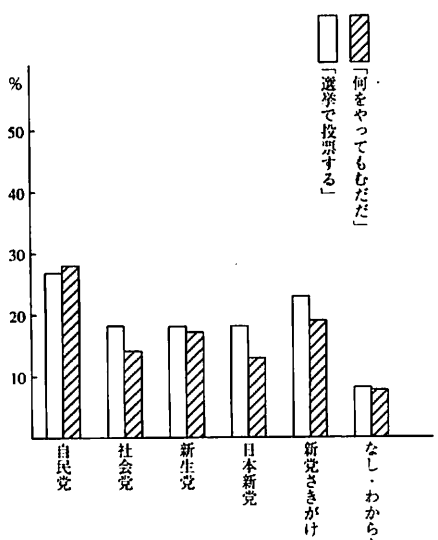
問7　ところで、つぎのことはこれからどうなると思いますか。あなたがそうなるだろうと思うものを選んでください。

(a)私たちのくらし　(b)日本の経済　(c)日本の政治　(d)日本の自然　(e)世界の平和

(1)よくなる　(2)かわらない　(3)わるくなる　(4)わからない

「わるくなる」が群を抜いて多いのが「日本の自然」である。それ以外の「わるくなる」を多い順に見ると「日本の経済」「私たちのくらし」「世界の平和」「日本の政治」である。「よくなる」がや

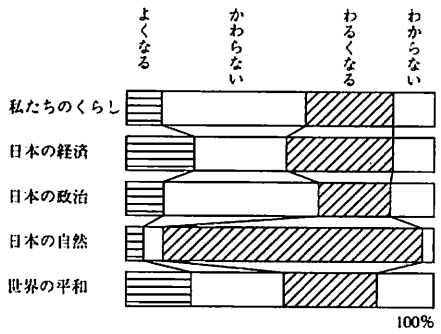
1・17図
問20×問10「選挙で投票する」と「何をやってもむだだ」の「投票政党」（上位の政党のみ）
（Nは1・16図を参照）



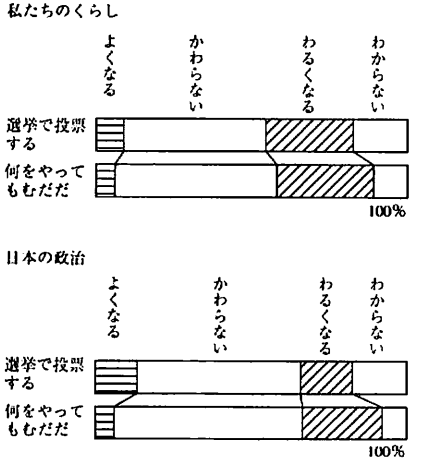
Hosei University Repository

や多いのは「日本の経済」と「世界の平和」である。しかし、これらでも「よくなる」が「わるくなる」を上まわることはない。長引く不況と世界の地域紛争はある程度の影響を与えているようであるが、決定的ではない。「日本の政治」が「よくなる」は一二%で、そこに「政治不信」を見ることもできようが、「かわらない」を否定的ではないと解釈すれば、もっとも少なく否定的にとらえられているともいえるのである。一・一九図は「選挙で投票する」グループと「何をやってもむだだ」のグループが「私たちのくらし」と「日本の政治」の将来をどのように見ているかを示す。「何をやってもむだだ」の方が「くらし」と「政治」の双方について悲観的であり、「わからない」も少ない。しかし、「何をやってもむだだ」が将来に否定的であり、より明確な意見をもっているというには、その差はあまりにも小さい。全体を見れば、この二つのグループはむしろ類似しており、弁別することは困難である。いずれのグループにおいても、もっとも多いのは「くらし」「政治」が「かわらない」である。いうまでもなく、「かわらない」の意味が二つのグループで異なること

1・18図
問7　将来像



1・19図
問7×問10　「選挙で投票する」と「何をやってもむだだ」の「くらし」「政治」の将来像
（Nは1・16図を参照）



Hosei University Repository

も考えられる。「選挙で投票する」ではそれは現状を肯定する態度であり、「何をやってもむだだ」では将来に絶望した結果の「かわらない」であるかもしれない。

「政治に意見を反映させるには」と問われて「何をやってもむだだ」と答える態度は、子どもの政治的社会化の過程において着実に増加し、今回の青年でも、過半数を超えないものの、もっとも多数によって表明されている。現代の青年に絶望の契機が認められるのであろうか。われわれのデータは、その希薄さを示唆しているようである。少なくともそれは対自的な絶望ではない。「政治家不信」「何をやってもむだだ」「かわらない」といった態度の背後にあるものは、私生活の充足である。青年の私生活志向はしばしば指摘されている。[29] 今回の調査でもそれは顕著である。

問2　あなたが大切だと思うものを、順番に二つ選んでください。

(1)わたくしのしあわせ　(2)家庭のしあわせ　(3)すみよい町や村　(4)日本が栄えること　(5)世界の平和

一・四表を見てわかるように、まず大切なのは「わたくしのしあわせ」であり、次に「家庭のしあわせ」である。そして、そのどちらかに結びついて「世界の平和」がつづく。「すみよい町や村」「日本が栄えること」を選ぶものはわずかである。「日本が栄えること」という選択肢に問題があるかもしれない。「日本」を「精神文化」「生きがいを与える社会」「福祉」などに関連させればある程度の増加も考えられよう。今後の課題としたい。とりあえず与えられた結果からいえば、「私」「家庭」と「世界」の中間が欠落しているのである。この傾向は、一九六八年以来、子どもの政治的社会化と連続している。低学年では、「家庭のしあわせ」がもっとも多いが、学年が上昇するにつれてそれはやや減少し、「わたくしのしあわせ」が増加する。「すみよい町や村」と「日本が栄えること」を選ぶものは一貫して少ない。「世界の平和」は、その内容理解と関係なく、小学生から高校生にいたるまで、表象として強い吸引力を

Hosei University Repository

1・4表　問2「大切だと思うもの」組合せ

		一番目					
		わたくしのしあわせ	家庭のしあわせ	すみよい町や村	日本が栄えること	世界の平和	
		49	30	3	1	17	100%
わたくしのしあわせ	18	＼	11	2	1	4	
家庭のしあわせ	35	24	＼	1	0	11	
すみよい町や村	12	6	4	＼	0	1	
日本が栄えること	3	2	1	0	＼	1	
世界の平和	32	17	14	1	0	＼	
	100%						100%

二番目

もっている。[30] 青年の意識もこの延長上にあるといえよう。しかし、彼らにおいて「日本」が存在しないのではない。問25で「あなたは日本人に生まれてよかったと思いますか」とたずねると、九〇%が「はい」と答えている。何が「よかった」かは人により異なるであろう。しかし、そのもっとも大きな部分が私生活の充足であることは否定できない。[31] 問3「あなたは将来どのような人になりたいと思いますか」の結果は、青年の私生活志向を示している。ここでは、三五%が「しあわせな家庭をつくる人」、二九%が「自分の好きなようにくらす人」と答えている。

イーストンの政治体系分析にしたがえば、体系が構成員の要求（demand）を満足させれば、体系への支持、より具体的には特定の支持（specific support）が増加する。[32] この図式をここに適用すると、人々が私生活の充足を求め、それが一応満足させられるのであれば、政治体系への支持が高まるはずである。しかし、調査結果を見るかぎり、このような傾向を見出すことは困難である。問7の「私たちのくらし」と「日本の政治」をクロスさせてみると、「政治」がよくなって「くらし」がよくなると考えるのは全体の二%にすぎない。また、「政治」がわるくなって「くらし」がわるくなるとするものも九%の少数である。「政治」がわるくなっても「くらし」がかわらないという将来像は一

Hosei University Repository

四%である。公教育において、またマス・メディアにおいて、「くらし」をよくするためには「政治」が大切であると説かれている。しかし、青年は、「政治」は「政治」であり、「くらし」は「くらし」であると考えているようである。問7の「私たちのくらし」と「日本の政治」との間には正の相関があるけれども、相関係数は・一五にすぎない。青年の意識のこのような側面は、「政治的無関心」「政治離れ」を説明するものであろう。しかし、これまで見てきたように、青年は「政治」に無知でもなければ、無関心でもない。かつて、リースマンは、一九五〇年代のアメリカを評して、おどろくべきことは、無関心派の人間が多いということではなく、なぜ無関心派の人間がこれ以上多くならないかということであると述べた。[33] この問題は、現代日本においても再検討されるべきであろう。

1・5表　問7「私たちのくらし」×「日本の政治」

「私たちのくらし」	「日本の政治」 よくなる	かわらない	わるくなる	わからない
よくなる	3	4	3	2
かわらない	4	28	14	5
わるくなる	2	10	9	2
わからない	1	5	3	4

100%

「政治家不信」「政治不信」は表出しているけれども、政治体系はとにかく機能している。ミルブレイスは「政治的関心と活動が低レヴェルにあるにもかかわらず、民主主義的な政府が繁栄し続け、その市民にかなりの程度まで満足をあたえる統治を提供している」立証資料が数多くの社会から、かなり長期にわたってよせられていると述べている。[34] 彼の関心は最小限どれだけの関心と参加が必要であるかということであるが、日本の場合、このような閾の問題とともに、言語表象だけからすれば政治体系に対して一見マイナスの入力であると思われるものが、機能としてプラスの入力に転じうるという側面をも考察することが必要であろう。本稿は青年の「政治家不信」「政治不信」についてそのいくつかの問題を検討してきた。いうまでもなく、体系が機能しているということ

Hosei University Repository

と、その体系が何を出力し、どこへ向おうとしているかは、まったく別の問題である。

(1) Charles E. Merriam, *The Making of Citizens: A Comparative Study of Methods of Civic Training* (Chicago: The University of Chicago Press, 1931), *Civic Education in the United States* (New York: Charles Scribner's Sons, 1934)

(2) これらの研究者の著作は多いが、代表的なものをあげておく。David Easton and Jack Dennis, *Children in the Political System: Origins of Political Legitimacy* (New York: McGraw-Hill, 1961), Robert D. Hess and Judith V. Torney, *The Development of Political Attitudes in Children* (Chicago: Aldine, 1967), Fred I. Greenstein, *Children and Politics* (New Haven: Yale University Pres, 1965)（松原治郎・高橋均訳『子どもと政治――その政治的社会化』福村出版、一九七二年）。政治的社会化研究の概観については、Jack Dennis ed., *Socialization to Politics: A Reader* (New York: Wiley, 1973), Richard E. Dawson, Kenneth Prewitt and Karen S. Dawson, *Political Socialization*, 2nd ed., (Boston: Little, Brown, 1977)（加藤秀治郎他訳『政治的社会化――市民形成と政治教育』芦書房、一九八九年）などを参照。日本においても政治的社会化が言及されることは多くなったが、その実証的データの蓄積はきわめて貧弱である。最近の現状を要約したものとして、西島央「政治的社会化研究の理論的再構築――政治的関与形式とその獲得過程を中心として」（東京大学修士論文・未発表）一九九三年。

(3) David C. Schwartz and Sandra K. Schwartz eds., *New Directions in Political Socialization* (New York: The Free Press, 1975) 所収の関連論文。M. Kent Jennings and Richard Niemi, *The Political Character of Adolescence* (Princeton: Princeton University Press, 1974).

(4) 青年については、総理府青少年対策本部をはじめとする多くの意識調査がある。しかし、その目的は青年の意識それ自体であって、子どもとおとなとを架橋するものではない。

(5) 石田雄は「社会に出てから、あらためて新しい政治的態度形成（政治的社会化）が行われるのではないか」と述べている。石田雄『市民のための政治学――政治の見方・変え方』明石書店、一九九〇年、一一二頁。また、石田『現代政治の組織と象徴』みすず書房、一九七八年、三〇七頁。

(6) これらの調査結果の一部は、以下の著作・論文で発表されている。岡村「現代日本における政治的社会化――政治意識の培養と政治家像」日本政治学会編『現代日本における政治態度の形成と構造』（『年報・政治学　一九七〇』）岩波書店、一九七一年、所収、地方自治協会編『市民意識と地方自治――全国調査』地方自治協会、一九八二年、社会経済国民会議編『戦後世代の価値観変化と行動様式

Hosei University Repository

の変容』(NIRA OUTPUT) 社会経済国民会議、一九八八年。岡村は地方自治協会の調査に、松本は社会経済国民会議の調査に参加している。

(7) Easton and Dennis, *op. cit.*, Hess and Torney, *op. cit.*, Greenstein, *op. cit.*

(8) 一般的支持の定義については、David Easton, *A Framework for Political Analysis* (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1965) 岡村訳『政治分析の基礎』みすず書房、一九六八年、一四二頁。

(9) 岡村、前掲「現代日本における政治的社会化」を参照。

(10) 年齢が上昇するにつれて政治家の評価が低下するという傾向は日本と欧米で共通して観察されるが、その出発点と過程で大きく異なっている。アメリカでは、大統領像は父親など権威一般のイメージから分化してくるのに対して、日本では「総理大臣を自分の周辺の人間関係の延長上にとらえることから出発するのではなく、総理大臣を総理大臣として、すなわち周辺の人間関係とは切断されたところに存在する人物として理解することから出発する」。岡村、同上一四頁。

(11) アメリカでも、ウォーターゲート事件は子どもの大統領像に影響を与え、肯定的評価を減少させている。Fred I. Greenstein, "The Benevolent Leader Revisited: Children's Images of Political Leaders in Three Democracies," *American Political Science Review* (December 1975).

(12) 岡村が総理大臣像を調査したのは、池田、佐藤、田中、中曽根、海部の各内閣のときである。標本数、地域、調査方法は異なるが、この傾向は一貫している。高い支持率をえているときの田中内閣でもそうである。Okamura "Political Socialization of Upheavals: A Case in Japan," *mimeo*, 1962, 岡村「政治意識の基底としての総理大臣像」渓内謙他編『現代行政と官僚制』(下)、東大出版会、一九七四年、所収、「沖縄・宮古島における子どもと政治」『法学志林』第八十五巻第三号、(一九八七年一二月) などを見られたい。

(13) 岡村「国の『政治』と地方の『自治』」前掲地方自治協会編『市民意識と地方自治』所収、二二一頁。

(14) 標本数は少ないが、今回の調査でも、通信教育部の中・高年齢層で同様の傾向が見られる。しかし、二〇歳以上の変化は、未成年期のように劇的ではない。

(15) 国レベルの政治家と地方レベルの政治家の対比については、不十分ではあるが、岡村忠夫・安江明夫「政治家像の形成—ナショナルとローカルのばあい」『都市問題』一九六九年九月、を参照。

(16) 岡村「政治不信の『日本的』構造」地方自治協会編『市民意識と地方自治—町田・金沢調査』地方自治協会、一九七九年、所収、一六七頁。

Hosei University Repository

(17) 岡村、前掲「政治意識の基底としての総理大臣像」四二三頁。

(18) 以下の「政界」の様相は、石川真澄『戦後政治史』岩波新書、一九九五年、を参照した。

(19) 内閣支持率は『朝日新聞』による。

(20) 大学生の政党識別・理解について、次の結果が一つの参考になるであろう。

問12　つぎにあげる政党の党首は、誰でしょうか。下の人物リスト（ア～ソ）から選んでください。
(1)自民党　(2)社会党　(3)新生党　(4)公明党　(5)日本新党　(6)新党さきがけ　(7)民社党　(8)共産党
(ア)石田幸四郎　(イ)市川雄一　(ウ)大内啓伍　(エ)小澤一郎　(オ)海部俊樹　(カ)河野洋平　(キ)武村正義　(ク)土井たか子　(ケ)橋本竜太郎　(コ)羽田孜　(サ)不破哲三　(シ)細川護熙　(ス)宮本顕治　(セ)村山富市　(ソ)米沢隆

八点を満点とすると、〇～三点二〇%、四～五点二〇%、六点二〇%、七点二二%、八点一八%である。これを、自民党、社会党、新生党の三つに限定すると、三点満点五一%、二点三〇%となる。政党が流動化するなかで、この数字は、一応の政党識別を示しているといえるのではなかろうか。

(21) 岡村、前掲「現代日本における政治的社会化」五三頁。

(22) 同右。

(23) たとえば、三宅一郎『日本の政治と選挙』東大出版会、一九九五年、一二頁以下。

(24) 岡村、前掲「政治意識の基底としての総理大臣像」を参照。したがって「えらい」をプラス・シンボルとすることには問題がある。今後の課題としたい。

(25) 「その他」は自由に記入してもらったが、否定的イメージがほとんどである。「自分の財産を増やすためなら手段を選ばない人」「権力をつかい無理なことを押しとおす」「えらいわけでもないのにえらそうに見せる人」などである。問9「国会議員は誰のために働いていると思いますか」の「その他」でもこの傾向は同じである。

(26) 子どもに対する調査では「マスコミ」がなく「天皇」がある。「天皇」は小学校三年生で二五%あるが、六年生では三%、高校生ではほとんど零%になる。

(27) 石川真澄は次のように述べている。「九三年の総選挙でも、政治変動への予感と期待が有権者の間にあったにもかかわらず、総選挙での史上最低投票率を記録した。選挙ごとの個別の理由を超えて、選挙そのものに対する有効感覚や、政治への関心がいちじるしく小さくなっていると考えるほかない」。石川、前掲書、二〇六頁。

Hosei University Repository

(28) 東京都新宿区選挙管理委員会「はたち」一九九四年。

(29) この現象は新しいことではない。栗原彬は一九七二年と七六年のＮＨＫ放送世論調査所の調査にもとづいて「金や名誉を考えずに、自分の趣味に合ったくらし方をする青年が増加している」と述べている。栗原彬『やさしさのゆくえ―現代青年論』筑摩書房、一九八一年、一五二頁。

(30) 岡村他「政治的社会化における〈民主主義〉と〈平和〉――教科書内容の定着の問題」『国際基督教大学社会科学ジャーナル』第八号（一九六九年）参照。

(31) 一九九五年五月に実施された総理府の「国民生活に関する世論調査」では「現在の生活」に「満足している」「まあ満足している」の合計は七三％で、過去最高の比率になっている。『読売新聞』一九九五年八月二一日。

(32) Easton, *op. cit.*, 邦訳一四二―三頁。

(33) David Riesman, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character*, 2nd ed. (New Haven: Yale University Press, 1961) 加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房、一九六四年、一七三頁。

(34) Lester W. Milbrath, *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?* (Chicago: Rand McNally, 1965) 内山秀夫訳『政治参加の心理と行動』早稲田大学出版部、一九七六年、一九九頁。